

令和 7 年第 4 回
対馬市議会定例会議案



対 馬 市

目 次

議案第 6 6 号	令和 7 年度対馬市一般会計補正予算（第 7 号）	別冊
議案第 6 7 号	令和 7 年度対馬市診療所特別会計補正予算（第 1 号）	別冊
議案第 6 8 号	令和 7 年度対馬市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）	別冊
議案第 6 9 号	令和 7 年度対馬市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	別冊
議案第 7 0 号	令和 7 年度対馬市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）	別冊
議案第 7 1 号	令和 7 年度対馬市旅客定期航路事業特別会計補正予算（第 1 号）	別冊
議案第 7 2 号	令和 7 年度対馬市水道事業会計補正予算（第 2 号）	別冊
議案第 7 3 号	対馬市一般職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例	5
議案第 7 4 号	対馬市税条例の一部を改正する条例	7
議案第 7 5 号	対馬市スクールバスの運行及び管理に関する条例の一部を改正する条例	9
議案第 7 6 号	対馬市体育施設条例の一部を改正する条例	1 1
議案第 7 7 号	対馬市住民センター条例の一部を改正する条例	1 3
議案第 7 8 号	対馬市診療所条例の一部を改正する条例	1 5
議案第 7 9 号	対馬市火災予防条例の一部を改正する条例	1 7
議案第 8 0 号	対馬市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	1 9
議案第 8 1 号	対馬市コミュニティーセンターの指定管理者の指定について	3 5
議案第 8 2 号	対馬市青海ふるさと館の指定管理者の指定について	3 9
議案第 8 3 号	対馬市生活館の指定管理者の指定について	4 1
議案第 8 4 号	対馬市へき地保健福祉館の指定管理者の指定について	4 5
議案第 8 5 号	対馬市住民センターの指定管理者の指定について	4 7
議案第 8 6 号	対馬市高齢者ふれあい施設の指定管理者の指定について	4 9

議案第 8 7 号	対馬市農林集会施設等の指定管理者の指定について-----	5 1
議案第 8 8 号	対馬市漁村センター等の指定管理者の指定について-----	5 7
議案第 8 9 号	対馬市漁民集会休憩施設の指定管理者の指定について-----	6 1
議案第 9 0 号	対馬市大増地区コミュニティー消防センターの指定管理者の指定について-----	6 3
議案第 9 1 号	対馬市地区体育館の指定管理者の指定について-----	6 5
議案第 9 2 号	対馬市福祉センターの指定管理者の指定について-----	6 7
議案第 9 3 号	あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（尾崎ノ段地区）-----	6 9
議案第 9 4 号	財産の無償貸付について-----	7 5
同意第 1 1 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	7 7
同意第 1 2 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	7 9
同意第 1 3 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	8 1
同意第 1 4 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	8 3
同意第 1 5 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	8 5
同意第 1 6 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	8 7
同意第 1 7 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	8 9
同意第 1 8 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	9 1
同意第 1 9 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	9 3
同意第 2 0 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	9 5
同意第 2 1 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	9 7
同意第 2 2 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	9 9
同意第 2 3 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	1 0 1
同意第 2 4 号	対馬市農業委員会委員の任命について-----	1 0 3

議案第 7 3 号

対馬市一般職員特殊勤務手当条例の一部を改正する条例

対馬市一般職員特殊勤務手当条例（平成 1 6 年対馬市条例第 4 8 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条に次の 1 号を加える。

（1 1） 緊急消防援助隊手当

第 1 3 条を第 1 4 条とし、第 1 2 条の次に次の 1 条を加える。

（緊急消防援助隊手当）

第 1 3 条 緊急消防援助隊手当は、消防組織法（昭和 2 2 年法律第 2 2 6 号）第 4 5 条第 1 項に規定する緊急消防援助隊として管轄区域外に出動した職員に支給する。

2 前項の手当の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

（1） 異常な自然現象若しくは大規模な事故により重大な災害が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備又は遭難救助に従事した場合は、1 日につき 8 4 0 円とする。

（2） 災害救助法（昭和 2 2 年法律第 1 1 8 号）が適用された区域における災害警備又は遭難救助に従事した場合は、1 日につき 1 , 0 8 0 円とする。

（3） 災害対策基本法（昭和 3 6 年法律第 2 2 3 号）、大規模地震対策特別措置法（昭和 5 3 年法律第 7 3 号）、水防法（昭和 2 4 年法律第 1 9 3 号）、消防法（昭和 2 3 年法律第 1 8 6 号）等により立入禁止又は退去を命ぜられた区域における災害警備又は遭難救助に従事した場合は、1 日につき 2 , 1 6 0 円とする。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 7 4 号

対馬市税条例の一部を改正する条例

対馬市税条例（平成 1 6 年対馬市条例第 7 0 号）の一部を次のように改正する。

第 4 0 条第 1 項を次のように改める。

第 4 0 条 普通徴収の方法によって徴収する個人の市民税の納期は、次のとおりとする。

第 1 期 6 月 1 日から同月 3 0 日まで

第 2 期 8 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 3 期 1 0 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 4 期 翌年 1 月 5 日から同月 3 1 日まで

第 6 7 条第 1 項を次のように改める。

第 6 7 条 固定資産税の納期は、次のとおりとする。

第 1 期 7 月 1 日から同月 3 1 日まで

第 2 期 9 月 1 日から同月 3 0 日まで

第 3 期 1 1 月 1 日から同月 3 0 日まで

第 4 期 翌年 2 月 1 日から同月末日まで

附 則

（施行期日）

第 1 条 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

（個人の市民税に関する経過措置）

第 2 条 改正後の対馬市税条例（以下「新条例」という。）第 4 0 条第 1 項の規定は、令和 8 年度分以降の個人の市民税について適用し、令和 7 年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 新条例第67条第1項の規定は、令和8年度分以降の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

令和7年12月2日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 75 号

対馬市スクールバスの運行及び管理に関する条例の一部を改正する条例

対馬市スクールバスの運行及び管理に関する条例（平成 16 年対馬市条例第 86 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 1 号中「浅藻～豆酥」の次に「～佐須瀬～豆酥瀬～内山～久田」を加え、同条中第 2 号を削り、第 3 号を第 2 号とし、第 4 号を第 3 号とし、第 5 号を第 4 号とし、第 6 号を削り、第 7 号を第 5 号とし、第 8 号から第 28 号までを 2 号ずつ繰り上げる。

第 4 条に次の 1 号を加える。

（10） 尾崎～今里～加志～吹崎～箕形～洲藻～雞知

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 7 6 号

対馬市体育施設条例の一部を改正する条例

対馬市体育施設条例（平成 1 6 年対馬市条例第 1 0 1 号）の一部を次のように改正する。

別表第 1 対馬市大調体育館の項を削る。

附 則

この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 7 7 号

対馬市住民センター条例の一部を改正する条例

対馬市住民センター条例（平成 1 6 年対馬市条例第 1 1 6 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条の表中「9 0 4 番地 1」を「9 1 4 番地 4」に、「8 3 3 番地」を「8 番地 1」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 78 号

対馬市診療所条例の一部を改正する条例

対馬市診療所条例（平成 16 年対馬市条例第 141 号）の一部を次のように改正する。

別表中「467 番地」を「467 番地 1」に、「165 番地 1」を「167 番地 3」に、「615 番地」を「619 番地 1」に、「392 番地」を「392 番地 1」に、「1077 番地」を「1077 番地 1」に、「914 番地 1」を「914 番地 4」に、「675 番地第 1」を「675 番地 4」に、「833 番地」を「8 番地 1」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 79 号

対馬市火災予防条例の一部を改正する条例

対馬市火災予防条例（平成 16 年対馬市条例第 212 号）の一部を次のように改正する。

目次中「第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 29 条の 2—第 29 条の 7）」を「第 3 章の 2 住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準等（第 29 条の 2—第 29 条の 7）第 29 条の 8・第 29 条の 9）」に改める。

第 29 条中「火災に関する警報」の次に「（法第 22 条第 3 項に規定する火災に関する警報をいう。以下同じ。）」を加え、同条第 7 号を削る。

第 3 章の 2 の次に次の 1 章を加える。

第 3 章の 3 林野火災の予防

（林野火災に関する注意報）

第 29 条の 8 市長は、気象の状況が山林、原野等における火災（以下「林野火災」という。）の予防上注意報を要すると認めるときは、林野火災に関する注意報を発することができる。

2 前項の規定による注意報が発せられたときは、注意報が解除されるまでの間、市の区域内に在る者は、第 29 条各号に定める火の使用の制限に従うよう努めなければならない。

3 市長は、林野火災の発生の危険性を勘案して、前項の規定による火

の使用の制限の努力義務の対象となる区域を指定することができる。

（林野火災の予防を目的とした火災に関する警報の発令中における火の使用の制限）

第 29 条の 9 市長は、林野火災の予防を目的として火災に関する警報を発したときは、林野火災の発生の危険性を勘案して、第 29 条各号に定める火の使用の制限の対象となる区域を指定することができる。

第 45 条第 1 号中「行為」の次に「（たき火を含む。）」を加え、同条に次の 1 項を加える。

2 消防長は、前項各号に掲げるそれぞれの行為について、届出の対象となる期間及び区域を指定することができる。

附 則

この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 80 号

対馬市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める 条例

目次

第 1 章 総則（第 1 条—第 20 条）

第 2 章 乳児等通園支援事業（第 21 条—第 27 条）

第 1 節 通則（第 21 条）

第 2 節 一般型乳児等通園支援事業（第 22 条—第 25 条）

第 3 節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第 26 条・第 27 条）

第 3 章 雑則（第 28 条・第 29 条）

附則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、乳児等通園支援事業（法第 6 条の 3 第 2 3 項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の設備及び運営に関する基準を定めるものとする。

（定義）

第 2 条 この条例における用語の意義は、法の定めるところによる。

（最低基準の目的）

第 3 条 この条例で定める基準（以下「最低基準」という。）は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事

業所」という。)の管理者を含む。以下同じ。)が乳児等通園支援(乳児等通園支援事業として行う法第6条の3第23項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。)を提供することにより、乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児(以下「利用乳幼児」という。)が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

(最低基準の向上)

第4条 市長は、児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者(以下「乳児等通園支援事業者」という。)に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

(最低基準と乳児等通園支援事業者)

第5条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

(乳児等通園支援事業者の一般原則)

第6条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

- 3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援事業の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。
- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。
- 5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。
- 6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害対策)

第7条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練をするように努めなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(安全計画の策定等)

第8条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

（自動車を運行する場合の所在の確認）

第9条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

- 2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

（乳児等通園支援事業所の職員の一般的要件）

第10条 乳児等通園支援事業所の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けたものでなけ

ればならない。

（乳児等通園支援事業所の職員の知識及び技能の向上等）

第 1 1 条 乳児等通園支援事業所の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（他の社会福祉施設等を併せて設置する場合の設備及び職員の基準）

第 1 2 条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置する場合は、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

（利用乳幼児を平等に取り扱う原則）

第 1 3 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的な取扱いをしてはならない。

（虐待等の禁止）

第 1 4 条 乳児等通園支援事業所の職員は、利用乳幼児に対し、法第 3 3 条の 1 0 第 1 項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

（衛生管理等）

第 1 5 条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努めるとともに、衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又

は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。

- 3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第16条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第17条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかななければならない。

- (1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
- (2) 提供する乳児等通園支援の内容
- (3) 職員の種類、員数及び職務の内容
- (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに提供を行わない日
- (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
- (6) 乳児又は幼児の区分ごとの利用定員
- (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始及び終了に関する事項その他の乳児等通園支援事業の利用に当たっての留意事項
- (8) 緊急時等における対応方法
- (9) 非常災害対策

(10) 虐待の防止のための措置に関する事項

(11) 前各号に掲げるもののほか、乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項

(帳簿等の整備)

第18条 乳児等通園支援事業者は、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。

(秘密保持等)

第19条 乳児等通園支援事業所の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第20条 乳児等通園支援事業者は、その提供した乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、その提供した乳児等通園支援に関し、市から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

第2章 乳児等通園支援事業

第1節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

第21条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（法第24条第2項に規定する家庭的保育事業等をいい、居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業所を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業所に係る利用定員（子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第27条第1項又は同法第29条第1項の確認において定める利用定員をいう。）の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳児又は幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

第2節 一般型乳児等通園支援事業

（設備の基準）

第22条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次に掲げるとおりとする。

- （1） 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- （2） 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき1.65平方メートル以上であること。
- （3） ほふく室の面積は、乳児又は第1号の幼児1人につき3.3平

方メートル以上であること。

(4) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。

(5) 満2歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。

(6) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。

(7) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。

(8) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を2階に設ける建物は、次のア、イ及びカの要件に、保育室等を3階以上に設ける建物は、次の各号に掲げる全ての要件に該当するものであること。

ア 建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物又は同条第9号の3に規定する準耐火建築物であること。

イ 保育室等が設けられている次の表の階に応じ、区分ごとに、それぞれ同表の施設又は設備の欄に掲げる施設又は設備が1以上設けられていること。

表	区分	施設又は設備
2階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段

		2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第2条第7号の2に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
3 階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
4 階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第123条第1項各号又は同条第3項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第1項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の1階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第3項第2号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第3項第3号、第4号及び第10号を満たすも

		のとする。)
	2	建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の屋外傾斜路
	3	建築基準法施行令第123条第2項各号に規定する構造の屋外階段

ウ イに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその位置に至る歩行距離が30メートル以下に設けられていること。

エ 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分が建築基準法第2条第7号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第112条第1項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

（ア） スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

（イ） 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

オ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

カ 保育室等その他利用乳幼児が出入し、又は通行する場所に、利用乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

キ 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

ク 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防火処理が施されていること。

(職員)

第23条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として市が行う研修（市長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね3人につき1人以上、満1歳以上満3歳未満の幼児おおむね6人につき1人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所1か所につき2人を下ることはできない。

3 第1項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を1人とすることができる。

(1) 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であって、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受け

ることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

- (2) 当該一般型乳児等通園支援事業の利用乳幼児の人数が3人以下である場合であって、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている保育室等において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

(乳児等通園支援の内容)

第24条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

(保護者との連絡)

第25条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業

(設備及び職員の基準)

第26条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所(以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。)の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(保育所に係るものに限る。)

(2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園法
第3条第2項に規定する主務大臣が定める施設の設備及び運営に
関する基準

(3) 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編
制、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科
学省・厚生労働省令第1号）

(4) 家庭的保育事業等を行う事業所 対馬市家庭的保育事業等の設
備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年対馬市条例第3
2号）（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）

（準用）

第27条 第24条及び第25条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援
事業について準用する。この場合において、第24条及び第25条中
「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支
援事業」と読み替えるものとする。

第3章 雑則

（電磁的記録）

第28条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他こ
れらに類するもののうち、この条例の規定において書面（書面、書類、
文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚に
よって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をい
う。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている、又は
想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記
録（電子的方式、磁氣的方式その他の人の知覚によっては認識すること
ができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理
の用に供されるものをいう。）により行うことができるものとする。

(委任)

第 29 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

令和 7 年 12 月 2 日 提出

対馬市長 比田勝 尚喜

議案第 8 1 号

対馬市コミュニティーセンターの指定管理者の指定について

対馬市コミュニティーセンターの指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
対馬市安神公民館	対馬市厳原町安神 4 6 0 番地	安神区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
対馬市瀬ふれあいセンター	対馬市厳原町佐須瀬 3 1 7 番地 1	瀬区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
対馬市小茂田ふれあい館	対馬市厳原町小茂田 6 1 3 番地	小茂田区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
対馬市美津島自治コミュニティーセンター	対馬市美津島町雞知乙 4 8 4 番地 5	樽ヶ浜区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

対馬市根緒離島 体験施設	対馬市美津 島町根緒 7 3 番地 1	根緒区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市竹敷地区 コミュニティー センター	対馬市美津 島町竹敷 2 1 2 番地 2 4	竹敷区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市尾崎ふれ あい館	対馬市美津 島町尾崎 4 2 0 番地	尾崎区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市島山コミ ュニティーセン ター	対馬市美津 島町島山 7 1 番地	島山区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市平瀬原地 区集会施設	対馬市美津 島町久須保 5 6 7 番地 1 7	平瀬原区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市緒方コミ ュニティーセン ター	対馬市美津 島町緒方 1 9 0 番地	緒方区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市玉調コミ ュニティーセン ター	対馬市美津 島町大山 7 3 1 番地	玉調区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
対馬市小船越コ ミュニティーセ ンター	対馬市美津 島町小船越 3 8 9 番地 4	小船越区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

対馬市賀谷コミュニティセンター	対馬市美津島町賀谷 1 3 番地 9	賀谷区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
対馬市赤島コミュニティセンター	対馬市美津島町鴨居瀬 5 6 4 番地	赤島区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
対馬市糸瀬コミュニティセンター	対馬市豊玉町糸瀬 8 番地	糸瀬区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
対馬市加志々地区避難所施設	対馬市豊玉町唐洲 3 2 6 番地 9	加志々区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

議案第 8 2 号

対馬市青海ふるさと館の指定管理者の指定について

対馬市青海ふるさと館の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
対馬市青海ふるさと館	対馬市峰町 青海 8 5 番 地	青海区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

議案第 8 3 号

対馬市生活館の指定管理者の指定について

対馬市生活館の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
曲生活館	対馬市厳原町曲 5 4 番地	曲区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
久和生活館	対馬市厳原町久和 3 番地	久和区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
大山生活館	対馬市美津島町大山 1 7 1 番地	大山区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
芦浦生活館	対馬市美津島町芦浦 2 3 7 番地	芦浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

高浜生活館	対馬市美津島町雞知甲 1 3 2 1 番地	美津島町高浜漁業協同組合	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
濃部生活館	対馬市美津島町濃部1 7 2 番地第1	濃部区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
犬吠生活館	対馬市美津島町犬吠1 5 5 番地	犬吠区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
久須保生活館	対馬市美津島町久須保 3 0 5 番地	久須保区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
唐洲生活館	対馬市豊玉町唐洲6 7 番地2地先埋立地	唐洲区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
小綱生活館	対馬市豊玉町小綱5 2 4 番地1地先埋立地	小綱区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
東加藤生活館	対馬市豊玉町貝鮒1 番地2 6 地先埋立地	東加藤区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで
嵯峨生活館	対馬市豊玉町嵯峨3 1 9 番地地先	嵯峨区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日まで

	埋立地		
横浦生活館	対馬市豊玉町横浦315番地1地先埋立地	横浦区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
志多浦生活館	対馬市豊玉町志多浦143番地3	志多浦区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
仁位生活館	対馬市豊玉町仁位1366番地	仁位区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
佐保生活館	対馬市豊玉町佐保389番地1	佐保区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
三根浜生活館	対馬市峰町三根2番地14	三根浜区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
三根下生活館	対馬市峰町三根622番地	三根下区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
吉田生活館	対馬市峰町吉田201番地	吉田区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
佐賀生活館	対馬市峰町佐賀153番地1	佐賀区	令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

舟志生活館	対馬市上対馬町舟志乙 361番地	舟志区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで
唐舟志生活館	対馬市上対馬町唐舟志 271番地 1の地先	唐舟志区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで

議案第 8 4 号

対馬市へき地保健福祉館の指定管理者の指定について

対馬市へき地保健福祉館の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
阿連へき地保健福祉館	対馬市厳原町阿連 4 5 7 番地	阿連区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
久根へき地保健福祉館	対馬市厳原町久根田舎 4 6 7 番地	久根田舎区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
浅藻へき地保健福祉館	対馬市厳原町浅藻 1 0 番地の 1	浅藻区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
内院へき地保健福祉館	対馬市厳原町与良内院 3 5 3 番地	内院区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

洲藻へき地保健 福祉館	対馬市美津 島町洲藻2 48番地1	洲藻区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで
水崎へき地保健 福祉館	対馬市豊玉 町嵯峨64 8番地4	水崎区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで

議案第 8 5 号

対馬市住民センターの指定管理者の指定について

対馬市住民センターの指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
黒瀬住民センター	対馬市美津島町黒瀬 3 4 7 番地 1	黒瀬区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
鴨居瀬住民センター	対馬市美津島町鴨居瀬 1 8 3 番地 先埋立地	鴨居瀬区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
佐護住民センター	対馬市上県町佐護北里 9 0 4 番地 1	佐護区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
鰐浦住民センター	対馬市上対馬町鰐浦 5	鰐浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

	1 1 番地		まで
琴住民センター	対馬市上対 馬町琴 8 2 0 番地	琴区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

議案第 8 6 号

対馬市高齢者ふれあい施設の指定管理者の指定について

対馬市高齢者ふれあい施設の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
尾浦老人憩の家	対馬市厳原町尾浦 7 5 番地	尾浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
内山憩の家	対馬市厳原町内山 1 4 6 番地 7	内山区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
椎根浜老人憩の家	対馬市厳原町椎根 1 0 2 番地	小茂田浜区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
久根浜老人憩の家	対馬市厳原町久根浜 2 4 0 番地	久根浜区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

加志老人憩の家	対馬市美津島町加志 6 2 4 番地	加志区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
美津島町女護島 ふれあいセンタ ー	対馬市美津島町久須保 6 6 8 番地 1	女護島区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
住吉老人憩の家	対馬市美津島町鴨居瀬 6 1 3 番地 の 1	鴨居瀬住吉区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
豊玉町大綱ふれ あいセンター	対馬市豊玉町大綱 6 3 1 番地	大綱区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
伊奈老人憩の家	対馬市上県町伊奈 1 2 1 5 番地	伊奈区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

議案第 8 7 号

対馬市農林集会施設等の指定管理者の指定について

対馬市農林集会施設等の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
下原地区活動促進施設	対馬市厳原町下原 2 4 1 番地 2	下原区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
椎根地区集会所	対馬市厳原町椎根 3 0 9 、 3 1 0 番地 2	椎根区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
箕形地区集落センター	対馬市美津島町箕形 1 8 0 番地 2	箕形区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
吹崎地区多目的集会施設	対馬市美津島町吹崎 3 0 番地 3	吹崎区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

和板集会施設	対馬市豊玉町和板 1 1 0 番地 1	和板区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
鑓川多目的集会施設	対馬市豊玉町鑓川無番地	鑓川区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
卯麦集会施設	対馬市豊玉町卯麦 1 9 6 番地	卯麦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
貝口地区集会施設	対馬市豊玉町貝口 6 3 番地	貝口区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
廻集落センター	対馬市豊玉町廻 2 2 0 番地	廻区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
田集会施設	対馬市豊玉町田 2 8 6 番地	田区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
三根上地区林業集会施設	対馬市峰町三根 1 4 9 5 番地 3	三根上区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
田志営農研修施設	対馬市峰町三根 7 0 番地 2 7	三根下区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
津柳多目的集会施設	対馬市峰町津柳 1 5 8 番地	津柳区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

木坂多目的集会施設	対馬市峰町 木坂 6 0 2 番地 2	木坂区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
櫛多目的集会施設	対馬市峰町 櫛埋立地	櫛区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
志越多目的集会施設	対馬市峰町 志多賀 4 5 番地イ	志越区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
佐須奈地区集会施設	対馬市上県 町佐須奈乙 3 3 5 番地	佐須奈区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
越高地区集落センター	対馬市上県 町越高 3 3 0 番地	越高区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
檜滝地区集落センター	対馬市上県 町檜滝 5 2 5 番地	檜滝区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
瀬田地区集落センター	対馬市上県 町瀬田 1 1 6 1 番地	瀬田区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
飼所地区集落センター	対馬市上県 町飼所 1 2 7 番地 3	飼所区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
仁田之内地区集会施設	対馬市上県 町佐護南里 5 2 7 番地	仁田ノ内区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

中山地区多目的 集会施設	対馬市上県 町佐護南里 1 4 6 4 番 地	中山区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
井口地区集会施 設	対馬市上県 町佐護北里 6 6 7 番地	井口区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
湊地区集会施設	対馬市上県 町佐護西里 2 7 4 5 番 地	湊区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
志多留地区多目 的研修集会施設	対馬市上県 町志多留 1 6 2 番地 2	志多留区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
田ノ浜地区多目 的研修集会施設	対馬市上県 町志多留 3 9 7 8 番地	田ノ浜区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
久原地区多目的 研修集会施設	対馬市上県 町久原 1 6 0 番地 1	久原区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
女連地区集会施 設	対馬市上県 町女連 1 4 7 番地	女連区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
西津屋地区集会 施設	対馬市上県 町西津屋 9 5 5 番地 2	西津屋区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
友谷地区集会施 設	対馬市上県 町佐護北里 3 2 7 番地	友谷区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

越ノ坂地区集会施設	対馬市上県町檜滝 7 2 8 番地 1 5	越ノ坂区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
大地地区集会施設	対馬市上県町佐須奈甲 4 9 3 番地	大地区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
河内地区集会施設	対馬市上対馬町河内 5 5 4 番地 1	河内区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
大浦地区集会施設	対馬市上対馬町大浦 2 3 番地 2 地 先	大浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
豊地区集会施設	対馬市上対馬町豊 1 3 1 3 番地	豊区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
西泊地区多目的集会施設	対馬市上対馬町西泊 2 6 7 番地	西泊区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
古里地区集会施設	対馬市上対馬町古里 3 0 7 番地	古里区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
比田勝地区集会施設	対馬市上対馬町比田勝 6 5 4 番地	比田勝区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで
富浦地区集会施設	対馬市上対馬町富浦 1 0 3 番地 2	富浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

浜久須地区集会施設	対馬市上対馬町浜久須 2番地1	浜久須区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで
玖須地区集会施設	対馬市上対馬町玖須8 9番地	玖須区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで
一重地区集会施設	対馬市上対馬町一重5 14番地10	一重区	令和8年4月1日から 令和13年3月31日 まで

議案第 88 号

対馬市漁村センター等の指定管理者の指定について

対馬市漁村センター等の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所在	名称	
南室地区漁民研修集会施設	対馬市厳原町南室 152 番地	南室区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 13 年 3 月 31 日まで
昼ヶ浦漁民センター	対馬市美津島町昼ヶ浦 98 番地	昼ヶ浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 13 年 3 月 31 日まで
今里漁民センター	対馬市美津島町今里 168 番地 1	今里区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 13 年 3 月 31 日まで
美津島町漁村青少年研修センター	対馬市美津島町久須保 711 番地 10	美津島町漁業協同組合	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 13 年 3 月 31 日まで

見世浦漁村センター	対馬市豊玉町横浦 9 8 番地 4 地先埋立地	見世浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
佐志賀漁村センター	対馬市豊玉町佐志賀 1 8 番地	佐志賀区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
千尋藻漁村センター	対馬市豊玉町千尋藻 2 4 1 番地 1 0	千尋藻区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
位之端漁村センター	対馬市豊玉町曾 1 0 5 2 番地	位之端区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
志多賀漁村センター	対馬市峰町志多賀 1 2 7 番地 4	志多賀区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
狩尾漁村センター	対馬市峰町狩尾 1 2 0 番地	狩尾区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
犬ヶ浦地区研修施設	対馬市上県町犬ヶ浦 1 9 3 番地	犬ヶ浦区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
御園地区健康管理推進施設	対馬市上県町御園 6 9 8 番地ラに隣接する埋立地	御園区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

泉漁村センター	対馬市上対馬町泉 1 6 3 4 番地先	泉区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
小鹿漁村センター	対馬市上対馬町小鹿 1 5 1 番地 1	小鹿区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
網代漁村センター	対馬市上対馬町網代 4 3 6 番地 1 7	網代区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
五根緒漁村センター	対馬市上対馬町五根緒 4 9 4 番地 地先埋立地	五根緒区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
芦見研修集会施設	対馬市上対馬町芦見 3 1 8 番地	芦見区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

議案第 8 9 号

対馬市漁民集会休憩施設の指定管理者の指定について

対馬市漁民集会休憩施設の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
佐須奈地区漁民集会休憩施設	対馬市上県町佐須奈乙 1 1 6 4 番地 3	佐須奈漁業協同組合	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
犬ヶ浦地区漁民集会休憩施設	対馬市上県町鹿見 1 3 番地 3	上県町漁業協同組合	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
鹿見地区漁民集会休憩施設	対馬市上県町鹿見 1 3 番地 3	上県町漁業協同組合	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

議案第 9 0 号

対馬市大増地区コミュニティー消防センターの指定管理者の指定について

対馬市大増地区コミュニティー消防センターの指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
対馬市大増地区 コミュニティー 消防センター	対馬市上対 馬町大増 1 0 8 7 番地 1	大増区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日 まで

議案第 9 1 号

対馬市地区体育館の指定管理者の指定について

対馬市地区体育館の指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
対馬市緒方体育館	対馬市美津島町緒方 2 6 6 番地	緒方区	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

議案第 9 2 号

対馬市福祉センターの指定管理者の指定について

対馬市福祉センターの指定管理者を下記のとおり指定することについて、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

施設の名称	指定管理者となる団体		指定の期間
	所 在	名 称	
豊玉町福祉センター	対馬市豊玉町仁位 9 4 番地 5	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
上県町地域福祉センター「喜多の苑」	対馬市豊玉町仁位 9 4 番地 5	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで
上対馬町地域福祉センター	対馬市豊玉町仁位 9 4 番地 5	社会福祉法人 対馬市社会福祉協議会	令和 8 年 4 月 1 日から 令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで

議案第 9 3 号

あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（尾崎ノ段地区）

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 条の 5 第 1 項の規定により本市内にあらたに生じた次の土地を確認し、同法第 2 6 0 条第 1 項の規定により字の区域を次のとおり変更するため、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

位 置	面積（平方メートル）	編入する区域
対馬市上対馬町一重字尾崎ノ段 3 0 の 3 8 地先	1 5 2 . 9 0	字尾崎ノ段

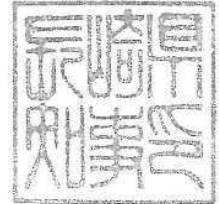
竣 功 認 可 書

長 崎 県

令和6年6月25日付けで申請のあった第4種一重漁港区域内における公有水面の埋立てに関する工事の竣功については、公有水面埋立法(大正10年法律第57号)第22条第1項の規定により下記のとおり認可する。

令和6年11月1日

長崎県知事 大石 賢吾



記

1. 埋立ての場所

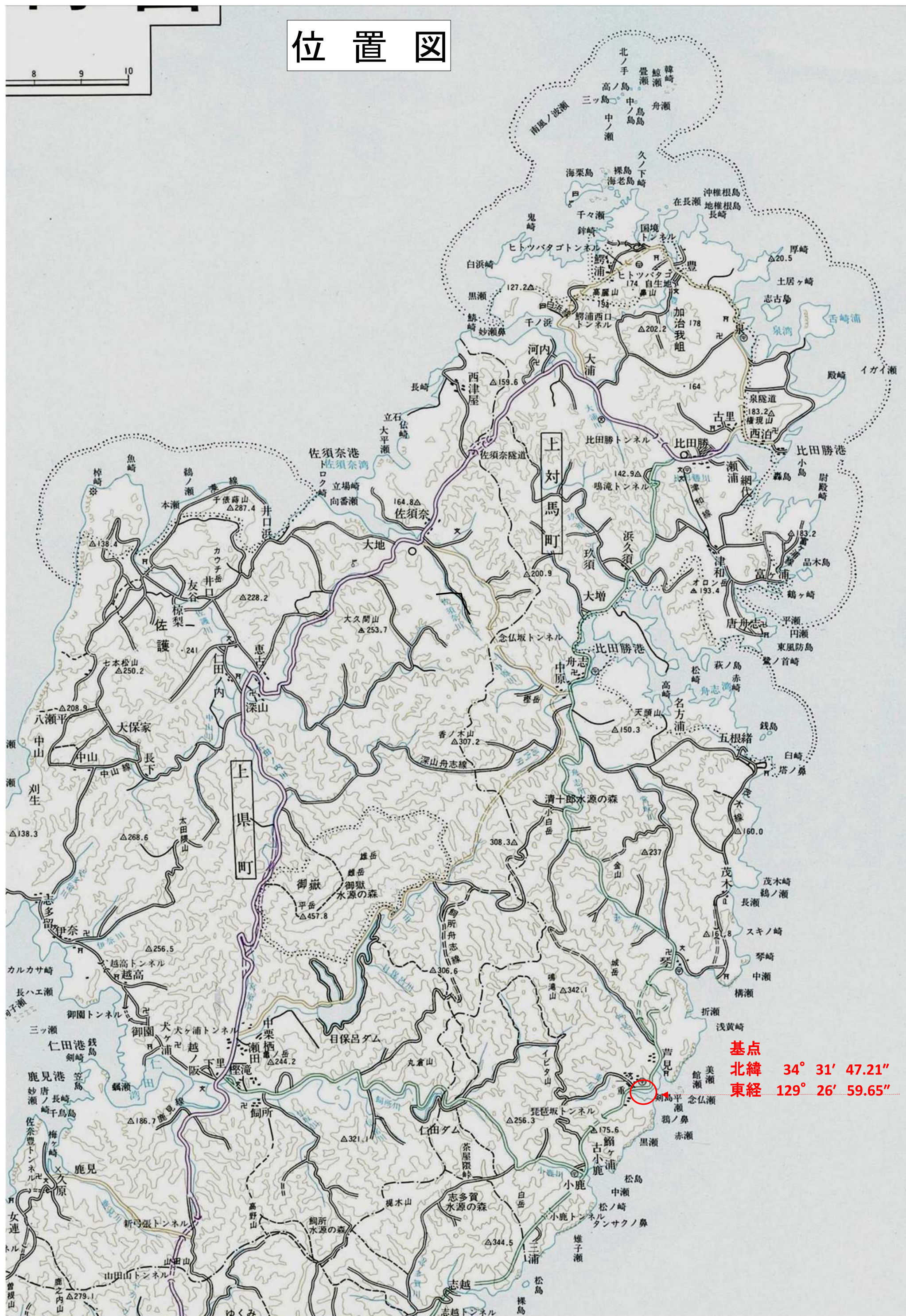
長崎県対馬市上対馬町一重字尾崎ノ段30番38地先

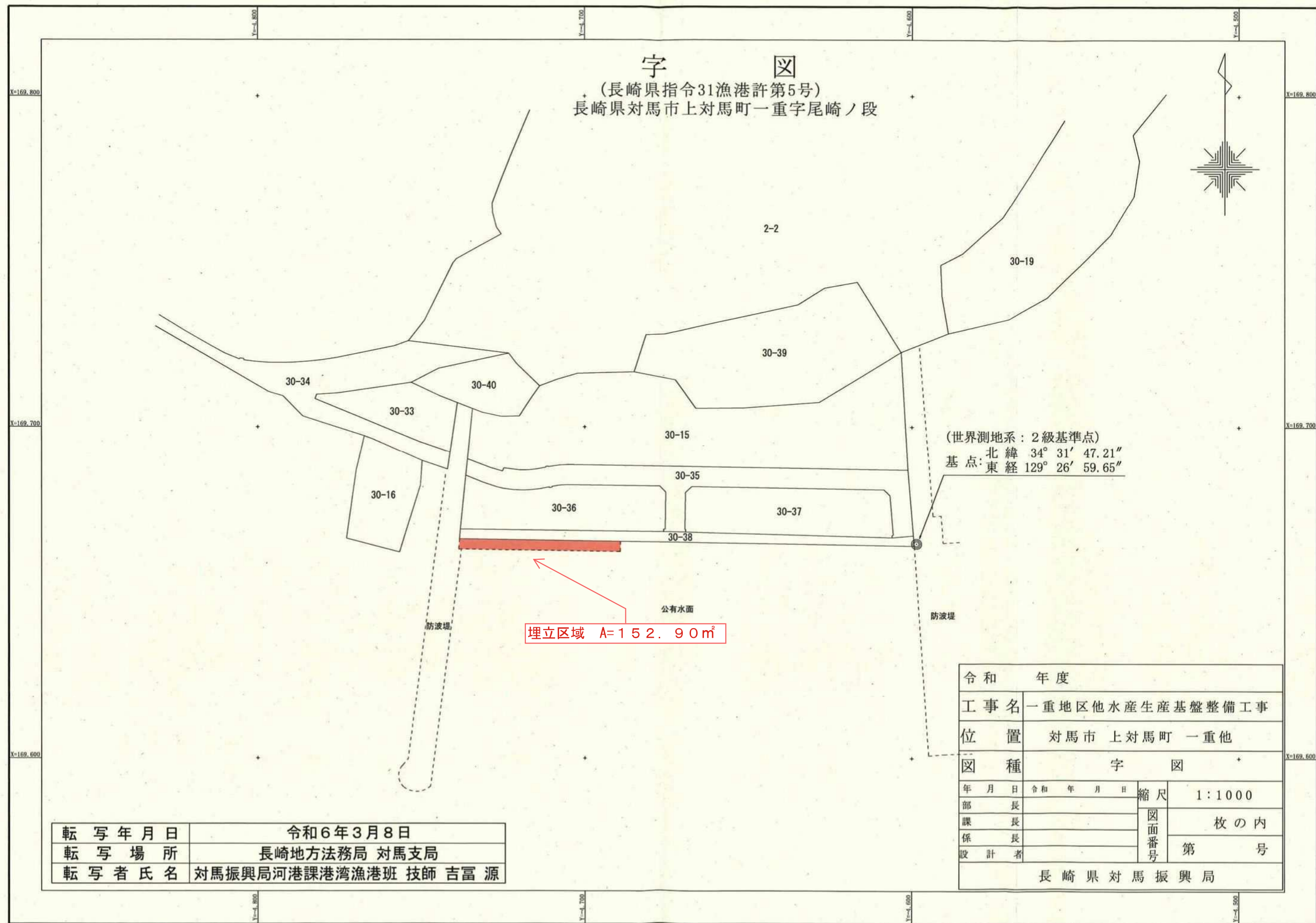
2. 埋立地の用途 漁港施設用地

3. 竣功面積 152.90m²

(内訳) 護 岸 敷 152.90m²

位置図





字 図
(長崎県指令31漁港許第5号)
長崎県対馬市上対馬町一重字尾崎ノ段

(世界測地系：2級基準点)
基点：北緯 34° 31' 47.21"
東経 129° 26' 59.65"

埋立区域 A=152.90㎡

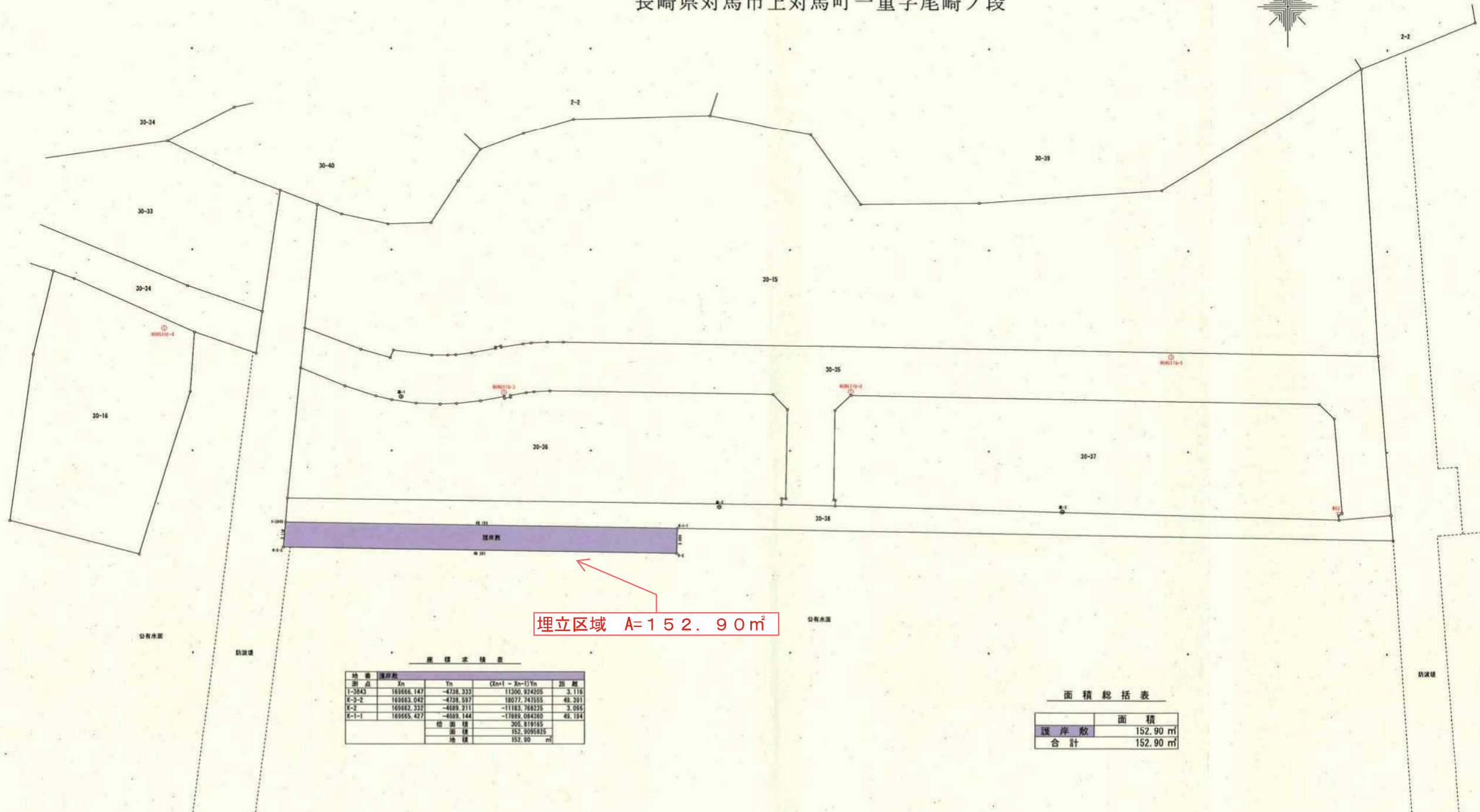
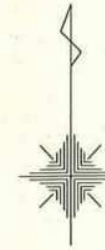
転写年月日	令和6年3月8日
転写場所	長崎地方法務局 対馬支局
転写者氏名	対馬振興局河港課港湾漁港班 技師 吉富 源

令和 年度	
工事名	一重地区他水産生産基盤整備工事
位置	対馬市 上対馬町 一重他
図 種	字 図
年 月 日	令和 年 月 日
部 長	
課 長	
係 長	
設 計 者	
縮 尺	1:1000
図面番号	枚 の 内 第 号
長崎県対馬振興局	

一重漁港埋立地求積平面図

(長崎県指令31漁港許第5号)

長崎県対馬市上対馬町一重字尾崎ノ段



埋立区域 $A = 152.90 \text{ m}^2$

座標求積表				
地番	測点	Xn	Yn	(Xn-1 - Xn-1)Yn
1-3843	169665.147	-4728.333	11200.92405	3.116
1-3-2	169665.042	-4728.597	18077.74755	48.201
1-2	169665.337	-4689.311	-11182.76835	3.965
1-1-1	169665.427	-4689.144	-17889.08450	46.194
埋立面積			205.819165	
面積			152.9095825	
地積			152.90	m ²

面積総括表	
	面積
埋立面積	152.90 m ²
合計	152.90 m ²

測量年月日	令和6年3月8日
測量者氏名	プラス測量設計事務所 阿比留利彦
測量立会者氏名	対馬振興局河港課漁港班 技師 吉富 源

令和 年度	
工事名	一重地区他水産生産基盤整備工事
位置	対馬市 上対馬町 一重他
図種	求積平面図
年月日	令和 年 月 日
縮尺	1:500
図面番号	枚の内 第 号
設計者	長崎県対馬振興局

議案第 9 4 号

財産の無償貸付について

次のとおり、建物を無償で貸付したいので、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 9 6 条第 1 項第 6 号の規定により、議会の議決を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

1 無償貸付する財産

建物

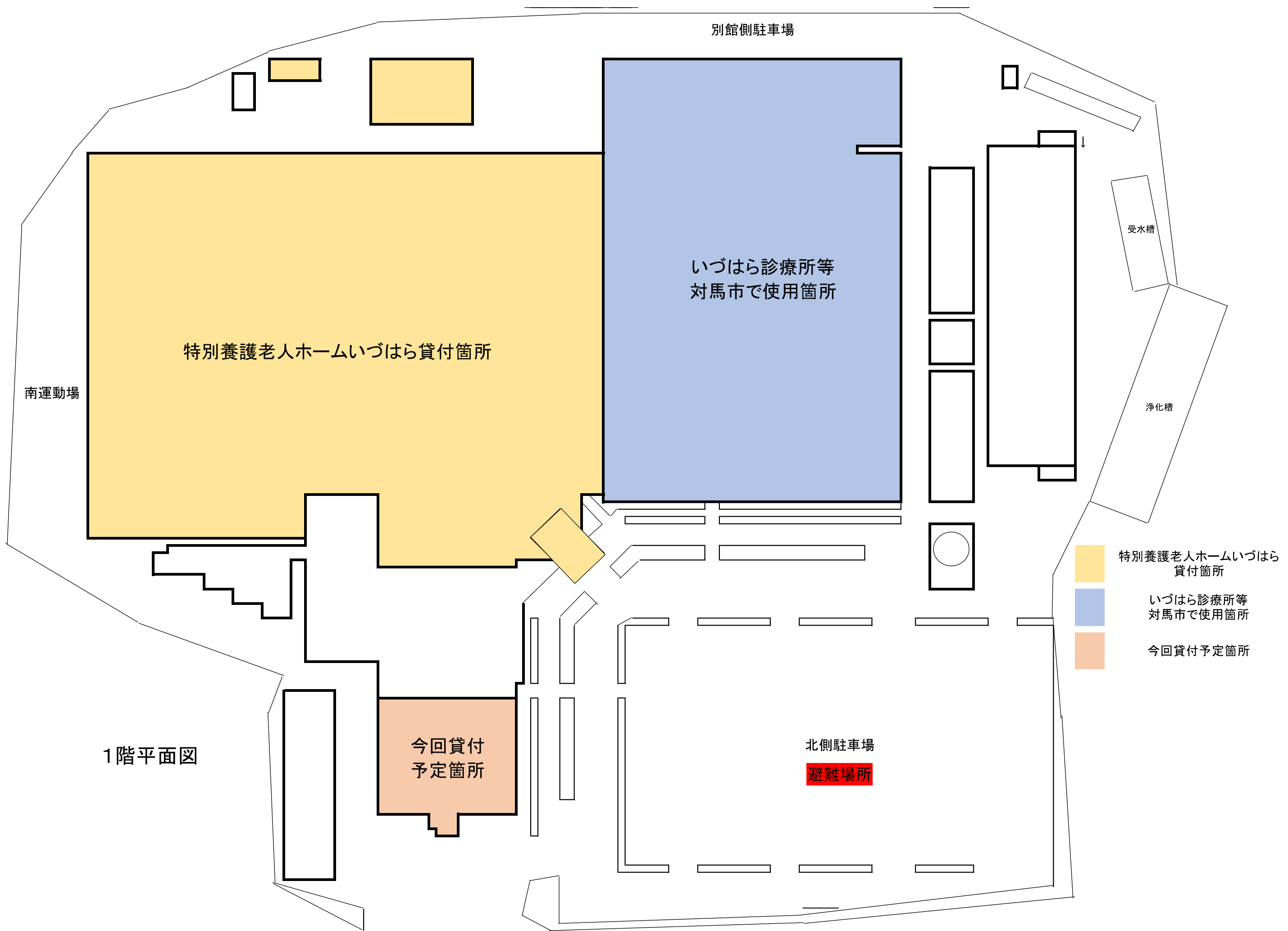
名称 旧対馬市健康管理センター
所在 対馬市厳原町東里 3 0 3 番地 1
構造 鉄筋コンクリート 3 階建
面積 3 3 7 . 5 m²（3 階建のうち 1 階の一部）

2 無償貸付の相手方

所在 東京都千代田区外神田 1 丁目 1 8 番 1 3 号秋葉原ダイビル
1 0 階
名称 株式会社エスプールグローバル
代表取締役 浦上 壮平

3 無償貸付の期間

契約の日から 3 年間



同意第 1 1 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|-----------------------|
| 1 | 住 所 | 対馬市豊玉町 |
| 2 | 氏 名 | は だ ゆういちろう
波 田 裕一郎 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 4 8 年 9 月 1 0 日 |

同意第 1 2 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 住 所 | 対馬市峰町 |
| 2 | 氏 名 | <small>なが</small> 永 <small>どめ</small> 留 <small>まさ</small> 正 <small>のり</small> 司 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 2 3 年 8 月 2 3 日 |

同意第 1 3 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 住 所 | 対馬市厳原町 |
| 2 | 氏 名 | <small>きり</small> 桐 <small>たに</small> 谷 <small>てる</small> 輝 <small>み</small> 美 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 2 7 年 3 月 3 0 日 |

同意第 1 4 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 住 所 | 対馬市上対馬町 |
| 2 | 氏 名 | <small>はた</small> 畑 <small>しま</small> 島 <small>たか</small> 孝 <small>よし</small> 吉 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 2 3 年 3 月 2 4 日 |

同意第 1 5 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 住 所 | 対馬市厳原町 |
| 2 | 氏 名 | <small>すぎ</small> 杉 <small>はら</small> 原 <small>かなめ</small> 要 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 3 0 年 7 月 1 0 日 |

同意第 16 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|----------------------|
| 1 | 住 所 | 対馬市上県町 |
| 2 | 氏 名 | こ みや まさ し
小 宮 正 至 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 19 年 1 月 25 日 |

同意第 1 7 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 住 所 | 対馬市豊玉町 |
| 2 | 氏 名 | <small>あ び る</small> 阿比留 <small>せい 一</small> 誠 一 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 3 0 年 4 月 2 8 日 |

同意第 18 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|----------------------|
| 1 | 住 所 | 対馬市厳原町 |
| 2 | 氏 名 | と だ こう すけ
戸 田 耕 助 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 23 年 12 月 17 日 |

同意第 19 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 12 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|----------------------|
| 1 | 住 所 | 対馬市美津島町 |
| 2 | 氏 名 | おか 村 たか し
岡 村 高 史 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 26 年 7 月 28 日 |

同意第 2 0 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|--|
| 1 | 住 所 | 対馬市上県町 |
| 2 | 氏 名 | <small>たき</small> 瀧 <small>もと</small> 本 <small>かず</small> 和 <small>み</small> 美 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 3 9 年 9 月 2 日 |

同意第 2 1 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|-----------------------|
| 1 | 住 所 | 対馬市上県町 |
| 2 | 氏 名 | しま い かず なり
島 居 一 成 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 3 0 年 7 月 1 5 日 |

同意第 2 2 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 住 所 | 対馬市厳原町 |
| 2 | 氏 名 | <small>はつ</small> 初 <small>むら</small> 村 <small>しげ</small> 重 <small>まさ</small> 政 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 3 1 年 2 月 2 4 日 |

同意第 2 3 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 住 所 | 対馬市厳原町 |
| 2 | 氏 名 | <small>おお</small> 太 <small>た</small> 田 <small>み</small> 深 <small>ゆき</small> 雪 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 2 8 年 6 月 2 6 日 |

同意第 2 4 号

対馬市農業委員会委員の任命について

対馬市農業委員会委員に次の者を任命したいので、農業委員会等に関する法律（昭和 2 6 年法律第 8 8 号）第 8 条第 1 項の規定により、議会の同意を求める。

令和 7 年 1 2 月 2 日提出

対馬市長 比田勝 尚喜

記

- | | | |
|---|------|---|
| 1 | 住 所 | 対馬市美津島町 |
| 2 | 氏 名 | <small>にし</small> 西 <small>やま</small> 山 <small>よし</small> 義 <small>のり</small> 典 |
| 3 | 生年月日 | 昭和 2 8 年 8 月 1 9 日 |